

「欧州連合（EU）の若者参画政策の動向」（宮本みち子構成員による説明）

○ EUの若者レポート2001が、若者の積極的または能動的シチズンシップを明確に打ち出したと言われている。その中で、若者の経験分野を拡大し認識を広げ、若者の自律（autonomy）を促すことが必要と指摘されている。それは、一つは1980年代から1990年代以降の若者をとりまく社会経済状況、特に労働市場等の大きな転換の中で、また、少子高齢化のアンバランスな人口構造の中で、若者の力量を付け、若者世代の発言権を増すことが大変重要と考えられたことによる。

一方で、消費社会の拡大、IT化が進行する中で、若者の社会的な関心が失われつつあるというのが各国に共通する傾向であるが、そういうものに対する危機意識もあり、積極的、能動的な市民としての若者を育てることの重要性が指摘されている。

○ 2009年11月にEU理事会が若者政策について、2010～2018年の長期政策を発表したが、この2010年代のEUの政策というのは基本的には2000年代の10年の政策を更に精緻化・明確化したものであり、若者エンパワーメントの強化、社会への全面的な参画をうたっている。

EUの若者政策を構成する主な要素として三点に整理すると、①若者の地域活動の領域で、人間発達をうながす、②若年者雇用の領域で、仕事に就ける能力の育成と労働市場政策を行う、③若者を権利と義務を有するシチズンとして保障すること、が挙げられるが、以上の三つにおいては、フォーマルな教育の中だけでは、現代が抱えている問題に対して若者たちを育てることができないという認識の下、ノンフォーマルな教育を政策に位置付けている。

○ EUでは、若者を社会に統合するということをシチズンシップとして位置づけて、社会の参画を進めようという政策を展開している。若者を意思決定のプロセスに参加させること、権利の主体としてのシチズンシップではなく、参画する主体としてのシチズンシップへの転換がアクティブシチズンシップ（active citizenship）として整理されている。このときの意思決定のプロセスというのは、本当に日々日常の家庭生活、ローカルな場面から始まり、地方自治体の政策決定から国政レベルまで極めて大から小からすべてを含めて意思決定のプロセスと理解されている。

○ アクティブシチズンシップ（active citizenship）のための環境整備として、若者に十分な情報が与えられなければならないということが強調されている。若者たちが直面している差し迫った利害関係のある問題、雇用、労働条件、住宅、学習、健康というような広

い分野に関する情報、地域で活動するために必要な情報が提供されなければならないという考え方である。

○ シチズンシップ政策というのは、民主主義をいかに維持するかということと、いかに拡大するかということと密接に関わっている。そこで、社会の民主主義と若者の影響力を高めるために次のような指針を示している。

各分野の法規は、若者の状況を包括的に見る、若者自身の視点を土台に置く、つまりあらゆる施策、制度、法律を決める場合に、若者自身の視点というものを必ず聴取しそれを盛り込むということ、一人前になって自己決定できるようになるための良好な条件が若者に与えられること、若者の責任、共感、参加、影響を伸ばすために社会的努力が払われること、若者が容易に政策にアクセスできるための工夫をそれぞれのレベルですること、政策をもっと明確に若者に対して示すこと、政策上の意思決定を地域レベルで行うこと、とされている。

○ 新しい青少年政策の目的として、教育・労働市場ですべての青少年に対する均等機会をつくること、積極的な市民としての行動を進めること、社会的な包摂政策つまり、若者の社会的排除層を拡大しないことが極めて重要とされている。

子ども・若者育成支援推進点検・評価会議の開催について

平成 23 年 7 月 22 日
子ども・若者育成支援推進本部長決定

1 趣旨

子ども・若者ビジョン(平成 22 年 7 月 23 日子ども・若者育成支援推進本部決定)の実施を推進するとともに、同ビジョンに基づく施策の実施状況について点検・評価等を行うため、子ども・若者育成支援推進点検・評価会議(以下、「会議」という。)を開催する。

2 構成

- (1) 会議の構成員は、本部長が別に指名する。
- (2) 会議には、構成員の互選により、座長を置く。
- (3) 座長は、会議の議事を整理する。
- (4) 座長は、必要に応じ、関係行政機関の職員その他の関係者の出席を求めることができる。
- (5) 座長に事故があるときは、座長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- (6) 会議は、必要に応じ、部会を開催することができる。

3 議事要旨

座長は、会議の終了後、速やかに、会議の議事要旨を作成し、これを公開する。

4 庶務

会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣府において処理する。

5 その他

前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、内閣府特命担当大臣(青少年育成)が別に定める。

子ども・若者育成支援推進点検・評価会議構成員名簿

平成23年10月28日現在

- | | | |
|---|--------|---|
| ◎ | 明石 要一 | 千葉大学教育学部教授 |
| | 安藤 哲也 | 特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン
代表理事 |
| | 今村 久美 | 特定非営利活動法人NPOカタリバ代表 |
| | 加藤 浩志 | 公益社団法人全国少年警察ボランティア協会
副理事長 |
| | 川崎 二三彦 | 子どもの虹情報研修センター研究部長 |
| | 川邊 讓 | 駿河台大学心理学部教授 |
| | 貴戸 理恵 | 関西学院大学社会学部助教 |
| | 國定 勇人 | 三条市長 |
| | 古賀 正義 | 中央大学文学部教授 |
| | 佐藤 大吾 | 特定非営利活動法人ドットジェイピー理事長 |
| | 嶋崎 政男 | 立川市立立川第一中学校長 |
| ○ | 高塚 雄介 | 明星大学大学院人文学研究科長 |
| | 谷口 仁史 | 特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス代表理事 |
| | 丹羽 洋一 | 株式会社電通 デジタル・ソリューション・センター
チーフ・プロデューサー |
| | 花井 圭子 | 日本労働組合総連合会総合政策局長 |
| | 原田 謙介 | 学生団体ivote創設者 |
| | 広田 照幸 | 日本大学文理学部教授 |
| | 福田 里香 | パナソニック株式会社渉外本部人事総務グループ
マネージャー |
| | 宮本 みち子 | 放送大学教養学部教授 |
| | 両角 達平 | 特定非営利活動法人Rights理事 |

(敬称略五十音順)

※◎が座長、○が座長代理

子ども・若者育成支援推進点検・評価会議第1部会及び第2部会の開催について

平成23年7月26日
子ども・若者育成支援推進点検・評価会議決定
平成23年10月28日一部改正
平成24年1月31日一部改正

1 部会の開催

子ども・若者育成支援推進点検・評価会議の下に、以下に掲げる二つの部会を開催する。

(1) 第1部会

子ども・若者ビジョン（以下、「ビジョン」という。）に基づく施策の実施状況について、点検・評価を実施する。

(2) 第2部会

ビジョンの実施の推進の観点から、ビジョンで定められた子ども・若者の意見聴取等について、その政策立案上の位置付けを明確化する。

2 構成

- (1) 各部会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 各部会には、座長の指名により部会長及び部会長代理を置く。
- (3) 部会長に事故があるときは、部会長代理がその職務を代理する。
- (4) 部会長は、会議の議事を整理する。

3 議事要旨

部会長は、会議の終了後、速やかに、会議の議事要旨を作成し、これを公表する。

4 庶務

会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣府において処理する。

各部会構成員

平成 24 年1月 31 日現在

第1部会 15 人(子ども・若者ビジョンに基づく施策の実施状況について、点検・評価)

- ◎ 明石 要一 千葉大学教育学部教授
- 安藤 哲也 特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン代表理事
- 加藤 浩志 公益社団法人全国少年警察ボランティア協会副理事長
- 川崎 二三彦 子どもの虹情報研修センター研究部長
- 川邊 讓 駿河台大学心理学部教授
- 貴戸 理恵 関西学院大学社会学部助教
- 國定 勇人 三条市長
- 古賀 正義 中央大学文学部教授
- 嶋崎 政男 立川市立立川第一中学校長
- 高塚 雄介 明星大学大学院人文学研究科長
- 谷口 仁史 特定非営利活動法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス代表理事
- 花井 圭子 日本労働組合総連合会総合政策局長
- 原田 謙介 学生団体 ivote 創設者
- 福田 里香 パナソニック株式会社渉外本部人事総務グループマネージャー
- 両角 達平 特定非営利活動法人 Rights 理事

第2部会 9人(子ども・若者ビジョンの実施の推進の観点から、ビジョンで定められた子ども・若者の意見聴取等について、その政策立案上の位置付けを明確化)

- 明石 要一 千葉大学教育学部教授
- 今村 久美 特定非営利活動法人 NPO カタリバ代表
- 川邊 讓 駿河台大学心理学部教授
- 古賀 正義 中央大学文学部教授
- 佐藤 大吾 特定非営利活動法人ドットジェイピー理事長
- 丹羽 洋一 株式会社電通 デジタル・ソリューション・センター チーフ・プロデューサー
- 原田 謙介 学生団体 ivote 創設者
- 広田 照幸 日本大学文理学部教授
- ◎ 宮本 みち子 放送大学教養学部教授

※◎は部会長、○は部会長代理